

第1回 国と地方・民間の 「災害情報ハブ」推進チーム

事例発表

2017年4月10日(月)



日本防災産業会議



株式会社 **セブン&アイ** HLDGS.

あいはら かつたね
栗飯原 勝胤

Seven & i Holdings Co.,Ltd.

1. 7 & i災害対策システムセブンVIEW

- ・BCP／必要性／構築の背景
- ・システム構造／事例

2. 大規模災害時の自治体・民間連携新モデル

- ・徳島県との「大規模災害時の支援モデル」の検討 発表
- ・情報系訓練について(3月14日(火)実施)

 **セブン-イレブン店舗数 19,423店** (2017年3月末)

日本の総人口 1億2693万人 (総務省統計局 2017年3月1日概算値)

@6,535人/店 の密度

『近くて便利』なお店として、24時間365日、日常生活に欠かせない商品やサービスをお客様に提供し続け「暮らしを支えるライフライン」として、最も身近で頼れる存在であり続けたいと考えています。

社会インフラの一翼を担うコンビニエンスストアに対する災害発生時の地域社会の期待と評価は「営業の継続」。セブン-イレブンは『お客様にいつもと同じ様に安心してお買物ができる』を目指しています。

日本のCVS店舗数 54,922店

(日本FC協会 2017年2月)

@2,311人/店 の密度

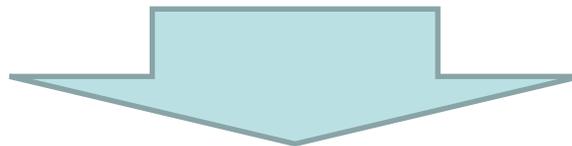


 **セブン-イレブンのBCP・災害対策**

**一刻も早く必要な情報を集め状況判断を行い
一日も早く店舗・サプライチェーンを復旧させる**

3・11震災、及び2014年以降の台風・地震等の自然災害が多く発生
⇒ サプライチェーンを守る為
より詳細な地域状況の『見える化』の必要性を感じた

災害時の被害を最小に押さえるには、初動の対応が極めて重要。
⇒ 正しい情報を より速く 分かり易く共有する



状況を適確に判断できる情報システムの構築に着手

【ポリシー】

災害発生時、現場は混乱している。優先度は安全確保・復旧。
⇒ 災害対策システムのデータ取得・表示は極力自動化



気象庁

- ・地震・津波・洪水・台風・雪害等

公共情報コモンズ・Lアラート

- ・各自治体からの災害情報

国土交通省 (DiMAPS)

- ・災害情報、航空写真

統合災害情報システム
DiMAPS



7-11店舗・工場・配送車情報



Google地図情報

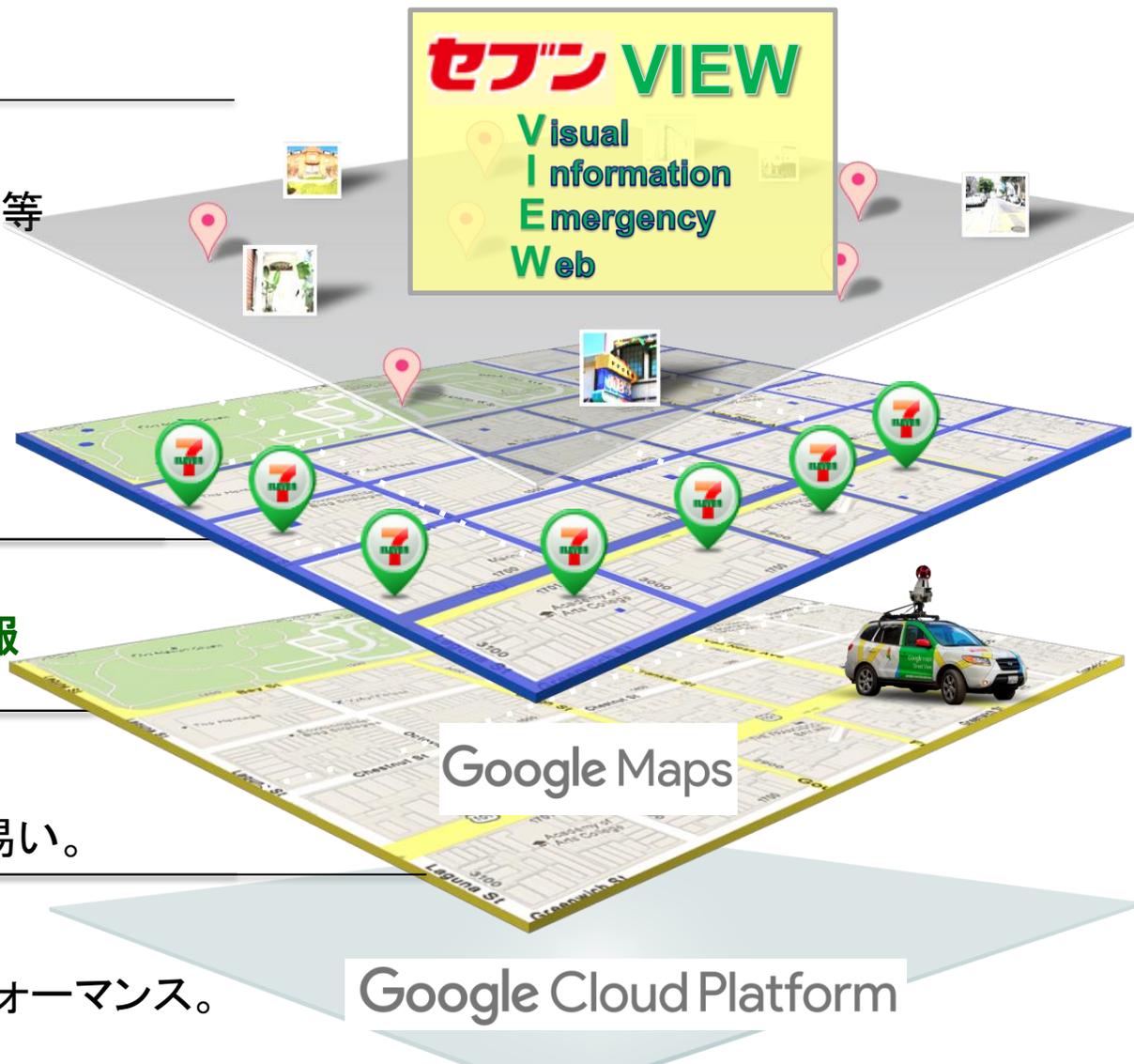
- ・汎用性があり、誰でも使い易い。



Googleクラウド基盤

- ・グローバルで圧倒的なパフォーマンス。
- ・BCP対策に優れている。

- ・グーグルのクラウド基盤上に階層的に地図や情報レイヤーを積み重ねていく構造。
- ・構築がスピーディーで地図の変更や情報追加が容易。 情報発信・共有の自由な選択ができる。



1. 7&i災害対策システム セブンVIEW

セブンVIEW (災害対策マップ)

地震
最大震度
5弱
8/31 19:46

津波
警報・注意報
大津波警報
5/12 14:41

火山
警報・予報
避難
5/6 8:00

暴風雪
警報・注意報
特別警報
9/11 8:15

大雨
警報・注意報
特別警報
9/16 15:35

洪水
警報・注意報
警報
9/16 15:35

暴風
警報・注意報
特別警報
9/11 8:15

大雪
警報・注意報
特別警報
9/11 8:15

波浪
警報・注意報
特別警報
9/11 8:15

高潮
警報・注意報
特別警報
9/16 13:51

公共情報
情報
避難指示
9/2 9:57

店舗情報
総店舗数 : 18,470店
正常 : 18,410店
停電 : 15店
電池残量ゼロ : 42店
回線障害 : 12店
配送遅延 : 0店
配送不可 : 0店
計画休業 : 0店
災害休業 : 0店

配送車両
総数 : 5,480台
正常車両 : 1,805台
異常車両 : 104台
帰庫車両 : 3,571台

全5500台

正常	異常	帰庫

地区事務所	配送センター	専用工場	取引先工場
35	200	180	840

店舗 | 拠点 | グループ | 車両 | 被害 | その他

正常	停電	電池残量ゼロ	回線障害	計画休業	災害休業	防犯カメラ設置店	直営店
							TS

台風

9月20日 15:53時点 台風16号対策会議

公共情報
情報
避難指示
9/20 15:39

避難指示
避難指示
避難勧告
避難準備情報

Lアラート情報
徳島市各所に避難勧告

国土交通省
川の防災情報

避難勧告区域

徳島市:上八万,不動,佐古,入田,八万,内町,加茂,加茂名,勝占,北井上,南井上,国府,多家良,川内,応神,新町

徳島市

吉野川

店舗情報

総店舗数	:18,990店
正常	:18,979店
停電	:8店
電池残量ゼロ	:2店
回線障害	:2店
計画休業	:0店
災害休業	:0店

配送車両

総数	:0台
正常車両	:0台
異常車両	:0台
帰庫車両	:0台

店舗 拠点 車両 被害 その他

正常	停電	電池残量ゼロ	回線障害	計画休業	災害休業	直営店
						TS



- ・2015年7月設立
- ・会員企業数 29社
- ・事務局 日刊工業新聞

『日本防災産業会議は、わが国の安全・安心を一段と高めるとともに、防災産業の一層の育成強化を進め、国内および国際社会が求める防災対策・危機管理ニーズに積極的に応えることを目的としています。官民連携により防災産業を育成し、わが国全体の災害対応力向上に寄与する戦略的会議体を目指します。』

「官民連携意見交換会」を催し「顔の見える連携」によって情報の提供・共有・共用を図る。



- ・日本防災産業会議参画自治体
- ・セブン-イレブン・ジャパンと災害時情報共有合意書締結 (2016年6月)



- ①徳島県の「災害時情報共有システム」と7VIEWの災害情報連携。
- ②災害時にコンビニ店舗を活用した新たな連携モデル構築



- ・国立研究開発法人 防災科学技術研究所 気象災害軽減イノベーションセンター



- ・積雪予測の共同研究・実証実験
- ・大雪時の物流の確保、雪氷災害軽減情報発信に向けて検討中。



NEWS RELEASE

2017年1月17日

徳島県

全国初の取組み

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

徳島県、セブン&アイ・ホールディングスが 「大規模災害時の被災者に対する新たな支援モデル 構築に向けた検討と実験」に合意

～自治体と民間企業が連携し、多様化する避難者への支援を実施～

徳島県と株式会社セブン&アイ・ホールディングスは、南海トラフ地震をはじめとする大規模災害発生時に、セブン-イレブンの店舗を拠点とした新たな被災者支援モデルの構築に向け、検討と実験を行うことに合意いたしました。

2017年3月14日(火)徳島県・徳島市・セブン-イレブンで

情報系合同実証実験を実施

<取組骨子>

- ・ 多様化した避難行動に対応するため、**社会インフラ**として認知されている**コンビニエンスストア**を拠点とした支援体制を徳島県と連携して構築中。
- ・ 支援内容としては、「**情報**」及び「**物資**」について検討中。

市町村名 〇〇市 依頼日 3/1 **訓練**

情報種別 B① 医療

◎ 救護所について
 ○A00日からXX小学校に
 医療救護所による救護所を開設
 設しています。診療時間 AM9時
 PM5時

※ 休診はいたしません。

◎ 医療機関等での受診
 本災害で被保険者証をなした人は、
 窓口で以下のことを伝え受診できます
 [国保保・後期高齢者] 氏名・生年月日・傷
 [被用者保険] 氏名・生年月日・事業所名
 (要め光)

当面の問



【掲示物 徳島市役所が作成したFAX】



【店頭掲示】

市町村名 ○○市 依頼日 3/1 訓練

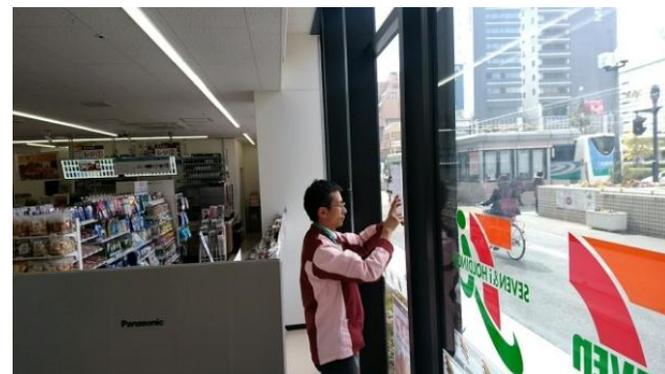
情報種別 B① 医療

◎救護所について
○月○日からXX小学校に
医療救護所による救護所を開設
しています。診療時間 AM9時
PM5時

※休診はいたしません。

◎医療機関等での受診
本災害で被保険者証をばした人は、
窓口で以下のことを伝え受診できます
[国保保・後期高齢] 氏名・生年月日・併
[被用者保険] 氏名・生年月日・事業所名
(重め光)

掲示期限 当面の間



東京本部
システム

東京本部
オペレーション

徳島店舗



6拠点をテレビ会議でつなぎ、訓練を実施

札幌
地区事務所



福岡
地区事務所

高松
地区事務所



<報道機関・通行人も高い関心を寄せる>



読売新聞、毎日新聞社、朝日新聞社、朝日新聞社、日本経済新聞社、共同通信社等が取材。



当日(14日)18:10~NHK徳島放送

災害時情報提供で実験

徳島県とセブン 南海トラフにらむ

徳島県とセブン&アイホールディングスは14日、大規模災害時の住民への情報提供で、コンビニエンスストアの店舗を活用した実証実験をした。自治体が集めた道路や支援物資などの情報を、同社のシステムを通じてコンビニ店舗に配信し、それを印刷して店舗に掲示した。

(2017年3月15日日本経済新聞より抜粋)

翌日(15日)日本経済新聞(四国経済)に掲載



通行人の関心も高い

※成果

- ① 自治体からの情報を速やかに店舗に掲示する上で、技術的な課題がないことを確認
(市役所発信⇒店舗掲示まで15分)
- ② 店舗での情報掲示には、報道機関・通行人からも高い関心・注目がああり、本取組みの有用性を自治体・弊社双方で確認
- ③ 運用方法を事前に決めることで、市町村からの情報発信範囲を(避難所への掲示、同報無線、広報車、ホームページ等に加え)拡大することが期待できる

※今後

- ① 掲示物の内容に応じた区分を、分かりやすい表記とする検討
- ② 掲示までの負荷・リードタイムの低減に向けた検討
(発出自治体以外の店舗への掲載、掲示対象物の絞り込み、システム化)

⇒ 運用改善に向けた検討を行い、今後、更に検証を重ねる



※次回は今年の夏、物流系訓練を実施すべく

国・各関係機関と協議をさせて頂きながら計画を進めて参ります。

以上